

令和 6 年 4 月 22 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02932

研究課題名（和文）日本の大学等研究機関における有効なリサーチ・アドミニストレーターモデルの構築

研究課題名（英文）Creation of an effective research administrator model for Japanese universities and other research institutions

研究代表者

高橋 亮（Takahashi, Ryo）

東北大学・理学研究科・特任准教授

研究者番号：40548228

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：令和元年度から4年度に公開された「大学等における産学連携等実施状況」調査に基づき、状況比較を行い、分析した。調査機関数は、令和元年度から令和3年度まで260機関程度増加し、令和3年度と令和4年度は約1050機関である。各機関にURAとして配置しているものがあると回答した機関の割合は、令和元年度から令和4年度にかけ2ポイント程度減少している。

大学等教育研究機関の各設置区分でのURAの配置状況の割合を見ると、国立の機関が令和元年度から令和4年度の期間で60%程度であるのに対し、私立と公立の機関ではそれぞれ、10%、25%程度で推移していたことから国立の機関にURA職の導入が行われたことがわかる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「大学等における産学連携等実施状況」調査の回答状況が過去4年間で約260機関の増加があったことから、大学等研究機関の研究実施状況は産学連携への対応状況が充実してきていることがわかる。産学連携研究支援の一役を担うURA職は国立大学での導入が半数を超えるが、公立・私立では25%よりも低い水準となっている。産学連携研究の活性化を図る場合には、公立・私立での導入状況の検討も重要となる。

研究成果の概要（英文）：Based on the "Status of Industry-Academia Collaboration at Universities, etc." survey released from fiscal year 2019 to fiscal year 2022, I compared and analyzed the situation. The number of surveyed institutions increased by about 260 from the first year to the third year, and the number of institutions surveyed in the third and fourth years of 2021 was about 1,050. The percentage of institutions that responded that they had a URA at each institution decreased by about 2 percentage points from the first fiscal year to the fourth fiscal year of 2022.

Looking at the percentage of URAs assigned to each type of educational research institution, the percentage of national institutions was about 60% between FY 2005 and FY 2022, while the percentage was about 10% and 25% for private and public institutions, respectively, indicating that URA positions were introduced at national institutions.

研究分野：高等教育学

キーワード：リサーチアドミニストレーター

1. 研究開始当初の背景

2011年度の文部科学省の事業による「URAを育成・確保するシステムの整備」が実施される以前には、本研究に関わる「日本におけるURA」についての学術的研究はなされていない。日本におけるURAに関する最初の研究は、鳥谷・稲垣らによるもので、鳥谷らは同事業の実施に向けた考察として、日本における潜在的なURAの存在を明らかにするための調査・分析を行った(鳥谷、稲垣、大学行政管理学会誌、第15号、33-40、2011)。鳥谷らの研究では、「URA」職の定義は行わず、「研究支援を担う専門人材」の調査として行われた。同研究では、日本の78の大学等研究機関を対象とし、そこに615名の研究支援専門職員が従事していることを明らかにした。また、9つの職務内容に対して、それらに従事する研究支援専門職員の人数分布を示した。2016年には、伊藤が大学等研究機関に従事する401名の研究支援専門職員に対し、さらに詳細な職務内容調査を実施した。伊藤が調査に用いた職務内容分類は文部科学省が提示している「URAスキル標準」をベースとした23の職務内容であり、鳥谷らの調査よりも詳細な職務内容に対する従事人数分布を明らかにした。これらの調査・研究は、研究支援専門職員個人の職務内容を対象に行われた(伊藤伸、科研日研究成果報告書、課題番号26590208、2017)。

一方、寺本は2011~2012年にURA組織の調査・研究を実施し、効果的な日本型URA組織のモデル構築を試みた。しかし、寺本が参考対象とした日本国内の16の大学では、URA組織を導入し1、2年足らずであり、導入の効果を検証することはできなかった。よって、効果的なURA組織のモデルを提示するには至らなかった(寺本時靖、科研費研究成果報告書、課題番号23730736、2013)。その後、寺本は2013~2016年に日本国内の26の大学に対し、URA組織の行動理念分析調査を行い、その26大学において、URAの組織が目的による分類として、

大学の重点方針に特化して資源を集中配置する「トップダウン・集中型」

大学の方針を受けて研究者にサービスを重点提供する「研究者向け型」

執行部の戦略支援に重点を置いた「戦略重視型」

の3つに分類できることを指摘した(寺本時靖、科研費研究成果報告書、課題番号25780509、2017)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の大学等研究機関において有効なリサーチ・アドミニストレーター(URA)モデルを提示することである。

日本では、2011年度の文部科学省の事業により、研究者の研究活動活性化のための環境整備、及び大学等の研究開発マネジメント強化に向け、大学等研究機関における研究マネジメント人材をURAとして育成・確保するシステムの整備が本格的に開始された。大学への運営費交付金が年々減少していく中、日本の大学は限られた人的資源を最大限に活用し、教育・研究を推進していくために、研究マネジメント人材としてのURAを活用していくことが求められている。したがって、今後、日本の大学等の研究機関において、このURAという新しいタイプの職を定着させ、URAが各組織において有効な役割を果たしていくためには、現在のURAが従事している業務内容を正確に把握し、その有効性を定量的に検証する必要がある。日本の大学等研究機関に課せられたこのような課題を受け、本研究では日本の大学等研究機関に従事するURAを精査し、定量的な評価を行う。

3. 研究の方法

現在の日本の大学等研究機関の特性に応じたURAの状況を調査し、その経年変化を追うことで日本のURAモデルの特徴を明らかにする。

データ取得にあたっては、各大学等研究機関に対してアンケート調査をとることを計画するが、それに代替できる方法でデータを取得できる場合には、その方法でのデータ取得を検討する。

4. 研究成果

本研究課題の計画において、初年度は日本の大学等研究機関に従事するURAの調査を予定していたが、文部科学省が「大学等における産学連携等実施状況」調査として、令和元年度実績の類似の調査結果を公表したため、同調査の取得データに基づき、分析・検討を開始した。

本研究では、URAの設置に関して、直近の状況を把握するために、令和元年度から4年度にデータを継続的に取得した「大学等における産学連携等実施状況」調査に基づき、経年変化を見るとともに、大学等研究機関のURAの状況を分析した。令和4年度調査機関数は1052機関であり、令和3年度の1055機関とほぼ同数である(令和元年度790機関、令和2年度:834機関)。このことから各機関の産学連携等の状況調査に対する対応は令和3年度に充足にいたったことが読みとれる。

各機関にURAとして配置しているものがあると回答した機関の割合は、令和元年度から令和4年度でそれぞれ21%、22%、19%、19.2%であり、大きな変化はないものの令和3年度は最も割合が低くなっている。

大学等教育研究機関の設置区分は、国立、私立、公立の3区分であり、全調査機関数に対する国立の機関の割合は、令和元年度から令和4年度でそれぞれ18%、17%、14%、13.4%であり、減少していることがわかる。公立の機関の割合も令和元年度から令和3年度にかけて減少していたものの令和4年度は、10.4%と微増した。各設置区分でのURAの配置状況の割合を見ると、国立の機関が令和元年度から令和4年度の期間で60%程度であるのに対し、私立と公立の機関ではそれぞれ、10%、25%程度で推移していた。研究大学強化促進事業の終了とともにURA職が定着しなかった機関が一定数あることが明らかとなった。今後、URAや産学連携支援職の充実を図るためには私立と公立の大学等教育研究機関の状況を検討することが重要であることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Ryo Takahashi, Kenji Kaibe, Kazuyuki Suzuki, Sayaka Takahashi, Kotaro Takeda, Marc Hansen, Michiaki Yumoto	4. 巻 未定
2. 論文標題 New concept of the affinity between research fields using academic journal data in Scopus	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Scientometrics	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11192-023-04711-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋亮、海邊健二、鈴木一行、高橋さやか、武田浩太郎、Hansen Marc、湯本道明
2. 発表標題 Scopusにおけるジャーナルデータを用いた分野間親和性の検討
3. 学会等名 RA協議会第7回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋亮、海邊健二、鈴木一行、高橋さやか、武田浩太郎、Hansen Marc、湯本道明
2. 発表標題 学術研究における分野親和性を測る新たな指標の開発
3. 学会等名 第70回数理社会学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------